

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 代表者 役職名 取締役社長

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 (URL <http://www.omron.co.jp/>)

氏名 作田 久男
 問合せ先責任者 役職名 経営資源革新本部 理財センタ長
 氏名 春田 正輝

TEL(075)344-7070

定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

配当支払開始予定日 平成19年6月22日

注記：決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益における%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	736,651	17.5	64,036	3.1	66,288	3.0	38,280	7.0
18年3月期	626,782	3.0	62,128	10.7	64,352	22.5	35,763	18.5

	基本的1株当たり 当期純利益		希薄化後1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 税引前純利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	164	96	164	85	10.3	10.9	8.7
18年3月期	151	14	151	05	10.7	11.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,352百万円 18年3月期 493百万円

(注) 米国会計基準に従い、自己資本当期純利益率は資本の部合計を用いて算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	630,337	382,822	60.7	1,660 68
18年3月期	589,061	362,937	61.6	1,548 07

(注) 米国会計基準に従い、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	40,539	47,075	4,697	42,995
18年3月期	51,699	43,020	38,320	52,285

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	15 00	19 00	34 00	7,839	20.6	2.1
18年3月期	12 00	18 00	30 00	7,078	19.8	2.1
20年3月期 (予想)	17 00	- -	- -	-	-	-

(注) 20年3月期の期末配当および配当性向については、予想を作成していないため記載していません。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益		当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	375,000	13.7	30,000	24.8	29,000	3.0	20,000	35.2	86	76
通期	800,000	8.6	75,000	17.1	72,000	8.6	46,000	20.2	199	55

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～12ページを参照してください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 249,121,372株 18年3月期 249,121,372株
 期末自己株式数 19年3月期 18,599,842株 18年3月期 14,676,607株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4)営業利益の表示について

連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」および「厚生年金基金代行返上益」または「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」を控除したものを表示しています。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	347,202	11.3	17,194	45.2	30,933	2.8	32,705	14.2
18年3月期	312,072	7.2	11,845	22.6	31,830	10.6	28,632	51.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	140	91	140	81
18年3月期	120	39	120	32

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	389,247		241,733		62.1	1,048	43	
18年3月期	372,770		236,499		63.4	1,007	97	

（参考）自己資本 19年3月期 241,689百万円 18年3月期 - 百万円

（注）添付資料において、事業の種類別セグメントの名称は次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス
- E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネス
- A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントビジネス
- S S B : ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカバリーなどが含まれます。）
- H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア株などが含まれます。）
- その他：事業開発本部およびその他の部門

(添付資料)

平成19年3月期決算 概要

1. 連結業績 [米国会計基準]

		H18/3期	H19/3期	(前期比)	H20/3期予想	(当期比)
売上高	百万円	626,782	736,651	(117.5%)	800,000	(108.6%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	62,128 (9.9%)	64,036 (8.7%)	(103.1%) (1.2P)	75,000 (9.4%)	(117.1%) (+0.7P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	64,352 (10.3%)	66,288 (9.0%)	(103.0%) (1.3P)	72,000 (9.0%)	(108.6%) (+0.0P)
当期純利益	百万円	35,763	38,280	(107.0%)	46,000	(120.2%)
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭	151円14銭	164円96銭	+13円82銭	199円55銭	+34円59銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	円 銭	151円05銭	164円85銭	+13円80銭		
自己資本 当期純利益率	(%)	10.7%	10.3%	(0.4P)	11.5%	(+1.2P)
総資産	百万円	589,061	630,337	(107.0%)		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	362,937 (61.6%)	382,822 (60.7%)	(105.5%) (0.9P)		
1株当たり純資産	円 銭	1,548円07銭	1,660円68銭	+112円61銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	51,699	40,539	(11,160)		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	43,020	47,075	(4,055)		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,320	4,697	(+33,623)		
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	52,285	42,995	(9,290)		
1株当たり配当金	円 銭	30円00銭	34円00銭	+4円00銭	中間 17円00銭 期末 未定	-

注1)平成18年3月期には、厚生年金基金の代行返上益11,915百万円を含みます。

注2)平成19年3月期には、退職給付信託設定益10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。

注3)連結子会社数は160社、持分法適用関連会社数は21社です。

注4)米国会計基準に従い、自己資本当期純利益率、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

2. 単独業績

		H18/3期	H19/3期	(前期比)
売上高	百万円	312,072	347,202	(111.3%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	11,845 (3.8%)	17,194 (5.0%)	(145.2%) (+1.2P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	31,830 (10.2%)	30,933 (8.9%)	(97.2%) (1.3P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	39,089 (12.5%)	43,956 (12.7%)	(112.5%) (+0.2P)
当期純利益	百万円	28,632	32,705	(114.2%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	120円39銭	140円91銭	+20円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭	120円32銭	140円81銭	+20円49銭
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	372,770	389,247	(104.4%)
純資産	百万円	236,499	241,733	(102.2%)
自己資本比率	(%)	63.4%	62.1%	(1.3P)
1株当たり純資産	円 銭	1,007円97銭	1,048円43銭	+40円46銭

注1)平成18年3月期には、厚生年金基金の代行返上益10,698百万円を含みます。

注2)平成19年3月期には、退職給付信託設定益9,112百万円および当社東京本社土地・建物売却益5,969百万円を含みます。

(添付資料)

3. 連結セグメント別売上高 (単位: 億円)

		H18/3月期	H19/3月期	前期比
I A B	国 内	1,362	1,408	103.4%
	海 外	1,365	1,648	120.7%
	計	2,727	3,056	112.1%
E C B	国 内	450	588	130.5%
	海 外	527	796	151.1%
	計	977	1,384	141.6%
A E C	国 内	272	261	95.7%
	海 外	504	672	133.5%
	計	776	933	120.3%
S S B	国 内	905	1,018	112.6%
	海 外	13	41	308.8%
	計	918	1,059	115.4%
H C B	国 内	303	328	108.2%
	海 外	308	329	107.0%
	計	611	657	107.6%
その他	国 内	257	277	107.8%
	海 外	2	1	35.0%
	計	259	278	106.9%
合 計	国 内	3,549	3,880	109.3%
	海 外	2,719	3,487	128.2%
	(海外比率)	(43.4%)	(47.3%)	(+3.9P)
	計	6,268	7,367	117.5%

期中平均レート (1外貨当たり 円)

	H18/3月期	H19/3月期	前期比
U S D	113.4	117.0	(+3.6)
E U R	138.2	150.3	(+12.1)

4. 連結減価償却費・研究開発費 (単位: 億円)

	H18/3月期	H19/3月期	前期比
減 価 償 却 費	308	339	110.1%
研 究 開 発 費	505	520	103.0%

(添付資料)

5. 連結セグメント別売上高予想

(単位:億円)

		H19/3月期	H20/3月期予想	当期比
I A B	国 内	1,408	1,545	109.7%
	海 外	1,648	1,850	112.3%
	計	3,056	3,395	111.1%
E C B	国 内	588	755	128.5%
	海 外	796	1,050	131.9%
	計	1,384	1,805	130.5%
A E C	国 内	261	255	97.8%
	海 外	672	745	110.8%
	計	933	1,000	107.2%
S S B	国 内	1,018	875	85.9%
	海 外	41	25	60.7%
	計	1,059	900	85.0%
H C B	国 内	328	375	114.2%
	海 外	329	360	109.4%
	計	657	735	111.8%
その他	国 内	277	160	57.9%
	海 外	1	5	454.5%
	計	278	165	59.5%
合 計	国 内	3,880	3,965	102.2%
	海 外	3,487	4,035	115.7%
	(海外比率)	(47.3%)	(50.4%)	(+3.1P)
	計	7,367	8,000	108.6%

期中平均レート

(1外貨当たり円)

	H19/3月期	H20/3月期予想	当期比
U S D	117.0	115.0	(2.0)
E U R	150.3	150.0	(0.3)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

<全般的概況>

当期における経済情勢を概観しますと、わが国経済は好調な企業業績を背景とした企業収益の改善や設備投資の拡大が続き、また雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も底堅く展開するなど着実に景気拡大が進みました。一方、世界経済は銅・銀などの原材料価格の上昇など、依然として景気の先行きについて楽観できない状況が続きました。このようななか、米国経済は景気の減速懸念があるものの当期においては堅調な設備投資を背景に底堅く推移しました。また欧州経済は企業収益の改善が設備投資の増加につながり着実に景気回復が進みました。アジア経済も輸出主導の拡大基調が続き、特に中国は引き続き高い成長率を維持しました。

当社グループの関連市場におきましては、企業の底堅い設備投資需要に支えられ当社グループの主力製品であるFA用制御機器が好調を維持し、また電子部品業界の回復に伴いIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も堅調に推移しました。車載電装機器についても引き続き自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に拡大基調が続きました。また、全国的に鉄道事業者間でのICカードの相互利用が進み、駅務機器の更新などの需要が拡大しました。

このような環境のなか、当社グループは、当期の年度方針を「増益基調での成長加速」、副題を「2007年度業績目標に成長前倒しで迫る」とし、増益を前提として各事業の成長を加速し、GD2010()の第2ステージ最終年度である2007年度の目標達成に必要な投資を確実に実行して、かつ目指すべき収益構造の実現に向けて不断の効率化を進めてまいりました。

当社グループの当期における売上高は為替の円安効果と買収効果を受け、7,366億51百万円(前期比17.5%増)となりました。当期の利益につきましては、売上高の増加や販管費の効率運用などの結果、営業利益は640億36百万円(前期比3.1%増)となりました。なお、前期に計上した厚生年金基金の代行部分返上益119億15百万円を除いて計算した営業利益の前期比は、27.5%増となりました。また、税引前純利益は退職給付信託設定益101億41百万円および東京本社(東京都港区)の土地建物売却損59億15百万円の計上などにより662億88百万円(前期比3.0%増)、当期純利益は382億80百万円(前期比7.0%増)となりました。これらの結果、当期は5期連続の増収増益の業績を収めることができました。

()GD2010の内容につきましてはP13の「3.経営方針」をご参照ください。

<セグメント別の状況>

IA B

国内においては、製造業の大きなトレンドである「品質」、「安全」、「環境」へのニーズを背景として、セーフティコンポ事業やアプリケーション事業などが堅調に推移しました。また、半導体関連やデジタル家電関連の設備投資も引き続き好調を維持した結果、主力であるFA用制御機器の売上高も前期を上回りました。海外においても、北米の売上が堅調を保ち、特に石油・ガス関連事業向けの制御関連機器が売上を伸ばしました。欧州では企業の設備投資が高水準で推移した結果、インバータやサーボモータなどを中心に好調に売上を伸ばしました。さらに、高い成長を見込む中国においても、専任営業体制の強化やコールセンタの設置、特約店への支援強化など、営業力強化に向けた投資を積極的に行った結果、売上は大きく増加しました。

これらに加えて、昨年9月より連結子会社となった北米のセーフティ機器のトップメーカーであるScientific Technologies Incorporated(現OMRON Scientific Technologies

Incorporated 以下、O S T I)の売上高も寄与し、当セグメント合計の当期の売上高は、3,055億68百万円(前期比12.1%増)となりました。

E C B

国内においては、半導体や設備機器関連業界が好調に推移するとともに、電子部品業界も前年度下期を底に当期は堅調を維持しました。このような環境のもと、当セグメントの売上高は主力商品の基板用リレーをはじめとして全般的に堅調に推移しました。また、昨年11月には日本発条株式会社様から光通信事業を譲受し当該事業の強化を図りました。海外においては、重点エリアと位置づけている中国で、家電・モバイル業界を中心とする電子部品市場の拡大を背景に、大幅な売上の増加となりました。米国、欧州、東南アジアでもリレー商品を中心に堅調に推移しました。

これらに加え、昨年8月より連結子会社となったパイオニア精密株式会社(現オムロン プレシジョンテクノロジー株式会社 以下、O P T)の小型バックライト事業の売上高も寄与し、当セグメント合計の当期の売上高は、1,383億52百万円(前期比41.6%増)となりました。

A E C

当期における世界の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、当社製品の自動車への採用も進み、当セグメントの売上は好調に推移しました。エリア別では、国内売上が前期水準に留まる一方で、海外は好調に推移しました。北米では、主要顧客であるビッグ3の経営不振、シェアダウンといった厳しい市場環境下ではあったものの、無線コントロール機器、パワーウインドスイッチなどの新商品の立ち上がりで売上を押し上げました。また、中国においては、自動車メーカーの中国生産シフトやグローバル調達拡大を進めるなか、昨年1月に生産を開始した中国生産子会社の本格稼働が、全体の伸びに寄与しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、933億21百万円(前期比20.3%増)となりました。

S S B

駅務関連事業では、首都圏と関西圏における鉄道事業者間でのICカードの相互利用、中京圏におけるICカードサービスの開始など全国的に鉄道乗車券のICカード化が進み、自動改札機および自動券売機などの駅務機器の改造や更新の需要を受け、当期の売上高は大幅に増加しました。またICカード・モバイルソリューション事業においても、決済関連端末の需要の増大に伴い売上が大きく伸びました。関連メンテナンス事業では、駅務関連事業でのサービス需要増を受け売上が伸び、さらに新規サービス分野でも売上が増加しました。一方、交通管制・道路管理事業では、通過車両計測システムの拡大を図るものの、大型受注案件が減少し売上は大幅に減少しました。ソフトウェア事業は選択と集中により事業変革に取り組む中で低調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、1,059億44百万円(前期比15.4%増)となりました。

H C B

国内においては、メタボリックシンドローム(糖尿病、高血圧、高脂血症、肥満症といった生活習慣病を引き起こしやすい危険因子を複数抱えている状態)の認知度が拡大しつつあり、また医療制度改革による被保険者への特定健診・保健指導の08年度からの義務化を追い風に、血圧計、体組成計、歩数計の売上が大幅に増加しました。

海外においては、米国では個人消費の鈍化を受けて主力の血圧計の売上が低調であったも

の欧州ではロシアや東欧での血压計事業が牽引役となり全体的に好調を維持しました。また、中国では、競合環境が厳しく血压計の売価ダウンが進行しましたが、下期の売上拡大により売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、657億26百万円(前期比7.6%増)となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、エンタテインメント事業で主力のプリントシール機が好調に推移し、さらに同機に連動するモバイルサイトも会員数を順調に伸ばすなど、モバイルコンテンツやその他の新規領域が着実に拡大し売上高は大きく増加しました。コンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータ、無停電電源装置などの売上が堅調に増加しました。新規事業の探索育成では、RFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)機器や絶縁監視機器が好調に推移しました。

この結果、セグメント合計の当期の売上高は、277億40百万円(前期比6.9%増)となりました。

次期の見通し

<全般的見通し>

次期の経済環境の見通しは、原材料価格の高止まりや米国経済の減速、為替変動など依然として景気の先行きについて不透明な要素は残るものの、底堅い個人消費や企業の設備投資が期待できることから、緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場におきましては、国内外の製造業向けFA用制御機器は企業の設備投資を背景に市場が緩やかに拡大し、またIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も回復基調が続くと想定しています。自動車向け車載電装機器も北米ビッグ3の経営不振など懸念材料はあるもののカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に好調が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、次期は2004年度からスタートしたGD2010第2ステージの最終年度として年度方針を「GD2ndステージゴールへ収益最注力」としました。第2ステージの目標である「事業価値の総和を2003年度比倍増」実現に向けて必要な投資を確実に実行し、かつ2008年度からスタートするGD2010第3ステージへ繋がる成長構造の実現を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、当期に行ったOSTIおよびOPTの買収効果が通期で寄与してくること、また収益と成長のバランスの観点より、既存事業の収益構造の強化による営業利益の増加と新規領域での成長投資を積極的に進めることを見込み、売上高8,000億円、営業利益750億円、税引前純利益720億円、当期純利益460億円と6期連続の増収増益を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ150円を前提としています。

<セグメント別の見通し>

I A B

次期の国内事業については、自動車業界および半導体、電子部品業界などにおいて引き続き設備投資が底堅く推移すると想定されます。このようななか、当セグメントにおいては、アプリケーション事業拡大に向けた営業体制の強化を図り、「品質」、「安全」、「環境」に代表される顧客の課題解決を積極的に提案することにより売上高の拡大を図ってまいります。また、海外では、質の高い均質なサービスのグローバルベースでの提供、注力業界・注力顧

客に対するグローバル営業連携強化、インドやロシアなどの新興市場でのマーケティング強化、中国における営業力強化および生産力増強ならびに新商品投入などに引き続き注力し、売上高の拡大を図ってまいります。さらに、昨年9月から連結子会社となったOSTIのリソースと当社既存のセーフティ事業を融合し、日本国内・海外双方で相乗効果を発揮し売上高の伸張を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、3,395億円(当期比11.1%増)を見込んでいます。

ECB

次期においては銅・銀などの原材料価格の高止まりという懸念はあるものの、事業環境に大きな減退はなく、電子部品業界は堅調に推移するものと想定しています。このような環境のもと、当セグメントにおいては、新規商品の投入により事業拡大を図ってまいります。光通信事業では日米に続き、韓国でのFTTH(Fiber To The Homeの略称で光ファイバーによる家庭向けデータ通信をいいます)市場への事業拡大を図ります。また、半導体事業の強化を目的として当期末にセイコーエプソン株式会社様の連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社より譲り受けた半導体事業用資産を活用し半導体関連の製品群を拡大してまいります。さらに個別商品としてモバイル機器向けFPC(フレキシブルプリントドサーキット)コネクタ、コンビネーションジョグスイッチ、ヒンジ商品の需要拡大を見込んでいます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、1,805億円(当期比30.5%増)を見込んでいます。

AEC

次期の当セグメントを取り巻く環境は、北米におけるビッグ3の経営不振や日本における新車販売台数の減少など先行きに不透明な要素を残すものの、中国、インド、中東欧、南米においては、自動車生産台数の拡大が見込まれることから、当期に続いて総じて安定した成長が続くと想定されます。このような環境のもと、当セグメントにおいては、国内外の自動車メーカーの新車投入における当社の新規商品の採用、北米における無線コントロール機器の売上拡大などが想定されます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、1,000億円(当期比7.2%増)を見込んでいます。

SSB

駅務関連事業においては、首都圏を中心とした大規模な鉄道事業者間でのICカード化に伴う投資が一巡することから、売上は大きく減少する見込みです。また、交通管制・道路管理事業においても、公共投資の削減が続き、売上は低調に推移する見込みです。一方、セキュリティ・ソリューションとICカード・モバイルソリューションの統合事業であるIDマネジメントソリューション事業では、IDをキーとした新規ビジネスモデルの確立を進め、インダストリアル領域を中心としたセキュリティ需要の拡大を見込んでいます。関連メンテナンス事業およびソフトウェア事業においては、それぞれの業界でのトレンドを的確に捉え売上の拡大を見込んでいます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、900億円(当期比15.0%減)を見込んでいます。

HCB

国内・海外とも健康志向の高まりは続いており、世界的な医療費抑制の流れを追い風に、血圧計や体組成計、歩数計の需要は引き続き拡大が見込まれます。特に血圧計は中国およびロシアにおいて、体組成計は国内において高い伸びが見込まれます。医療機関向けの生体情

報モニタ機器などは医療費抑制の逆風の中で苦戦が予想されますが、開業医向けの動脈硬化検査装置・中心血圧測定装置といった生活習慣予防機器などは健診改革にも後押しされることから売上拡大を見込んでいます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、735億円(当期比11.8%増)を見込んでいます。

その他

既存事業のコンピュータ周辺機器事業では、企業のIT投資需要回復などを背景に無停電電源装置などを中心に拡大を見込んでいます。また、新規事業の探索育成では、RFID事業において、ICタグ実用本格化へ向けた動きに対応し国内外で事業展開を加速していくとともに、世界的な環境や省エネに対する意識の高まりを背景に使用電力量モニタリングなどの遠隔監視通報システム事業での拡大を図ってまいります。

なお、07年4月1日に当セグメントの主要事業であったエンタテインメント事業を当該事業の経営陣を主な株主とするフリー株式会社へ譲渡したことから、当セグメント合計の次期の売上高はエンタテインメント事業の売上相当額が純減します。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、165億円(当期比40.5%減)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

当期の財政状態

総資産	6,303億37百万円(前期末比412億76百万円増)
自己資本	3,828億22百万円(前期末比198億85百万円増)
自己資本比率	60.7%(前期末比0.9ポイント減)

総資産は、前期末に比べ412億76百万円増加しました。資産の部においては、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が366億99百万円増加し、たな卸資産が191億51百万円増加する一方で、東京本社の売却などに伴い土地が183億円減少しました。また負債の部においては、短期債務が174億円増加しました。

このほか、退職給付信託設定などに伴い投資有価証券が157億7百万円、退職給付引当金が143億46百万円それぞれ減少しました。

自己資本は、当期純利益382億80百万円による増加と為替換算調整額79億13百万円の増加の一方で、自己株式106億17百万円の増加(株主資本の減少)などにより、前期末に比べ198億85百万円増加しました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付信託設定益の計上や売掛金およびたな卸資産が増加したものの、当期純利益が382億80百万円となったことや非支出項目である減価償却費が増加したことなどにより405億39百万円の収入(前期比111億60百万円の収入減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社の土地建物売却による収入増がありましたが、将来の成長に向けた投資を積極的に行ったことやOSTIおよびOPTなどの事業の買収を行ったことなどにより、470億75百万円の支出(前期比40億55百万円の支出増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務が増加したものの、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、46億97百万円の支出(前期に借入金の返済を行った影響により前期比は336億23百万円の収入増)となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ92億90百万円減少し、429

億95百万円となりました。

次期の財政状況の見通し

当期純利益が引き続き増益となるものの、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資などを引き続き積極的に行っていくため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期並みに推移するものと見込んでおります。財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金及び現金同等物の残高429億95百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	44.3	46.4	52.2	61.6	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	81.1	105.6	95.1	134.5	115.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.7	0.4	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	66.3	55.6	57.6	35.9

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 米国会計基準に従い、自己資本は資本の部合計を用いています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しましては、つぎの基本方針を適用させていただきます。

「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の配当金につきましては、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を目標といたしました。次期以降の毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実に図っていく所存です。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE2%を当面の目標として、

利益還元に努めてまいります。

長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期末の配当金につきましては、上述の基本方針に基づき、1株当たり期末配当金を普通配当19円とし、先の中間配当金15円と合わせ年間で34円(前期比4円増配)とさせていただきます。なお、本件は平成19年6月に開催予定の当社第70期定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金は17円を予定し、期末配当金については未定といたします。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)に基づき、「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じた21世紀企業の創造を目指しております。企業のありたい姿として「Small but Global」を掲げ、「企業価値の最大化と収益を伴った成長企業」を経営目標としております。

(2) 目標とする経営指標

GD2010第2ステージ(2004年度から2007年度まで)において、成長と収益の両面を捉えた「事業価値の総和を2003年度比倍増」を中期経営目標とするとともに、収益性目標としてROIC(投下資本利益率)10%以上を目標として設定しております。第2ステージのゴールである2007年度の達成シナリオとして、連結売上高7,500億円、連結営業利益750億円の目標を掲げ、その実現へ向けて2006年度は、連結売上高7,000億円、連結営業利益630億円をマイルストーン(昨年4月26日発表時点の業績予想)といたしました。これに対する2006年度の実績は、コア技術を基軸とした新規事業の開拓やM&Aによる事業量拡大施策の貢献により、連結売上高は7,367億円と当初の予想を上回り、連結営業利益も640億円と概ね計画通りに推移することができました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はGD2010において、当初2001年度から2004年度までを第1ステージと設定しROE10%を目標としておりましたが、2003年度において1年前倒しで達成することができました。そこで当社は2004年度から2007年度までの4年間を新たな第2ステージと設定し、企業価値の向上へ向けて、収益体質づくりにウエイトを置いた第1ステージから、第2ステージでは成長へとギアチェンジすることとし「収益と成長のバランス」を掲げて事業経営を行っております。具体的には、成長の面では、狙いとする成長市場と技術を定め、事業領域を組替えていくための「事業ドメイン改革」として、中国での売上成長による事業価値の拡大およびコア技術を基軸とした新規領域での事業価値創造を目指してきました。また収益の面では、「運営構造改革」として各事業のあるべき収益構造を設定し、より強靱な収益構造の実現に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、GD2010第2ステージにおいて2007年度で目指す収益構造、成長構造を目標に定め、2005年度、2006年度の各中間年度それぞれを、2007年度目標実現へ向けて到達すべきマイルストーンと位置づけ、不断の構造改革を推進してきました。その結果、2005年度および2006年度ともに増収増益を達成し2007年度の目標達成に向けてのマイルストーンをクリアし、GD2010第2ステージの成長目標の達成が視野に入りました。このため、2007年度は、年度方針を「GD2ndステージゴールへ収益最注力」としました。さらに、その実現のための「基本スタンス」を「営業利益750億円の達成を確実にすべく収益に重点を置いた打ち手を確実に落とし込む」、加えて「07年度以降に向け収益を伴った成長構造を実現するための基盤を整える」と設定しました。

まず、収益を「確かなものにする」収益構造の見直しについては、売価ダウンや原材料価格の高騰などの影響はあるものの、販管費構造改革と生産構造改革の取り組みによる成果を発揮し、2007年度で目指すべき収益構造実現に向けて取り組みます。2006年度には「ものづくり革新本部」と「グローバル調達・購買センタ」を新規に設置しました。「ものづくり革新本部」は、グループの品質力と収益力の向上をグローバルに加速するため、品質の改善・統括、各事業の生産技術・管理技術の支援を推進しています。一方、「グローバル調達・購買センタ」は、グループの購入部材やサプライヤーに関する情報を集中管理し、最適な調達・購買システムの共有化をグローバル規模で推進し、グループにおける調達・購買機能の強化に取り組んでいます。

全社重点戦略の一つと捉えております中国での成長については、中国が世界で最も成長している市場であり、また世界中の企業の参入に加え、中国ローカル企業との生き残り競争も激しさを増しており、まさにグローバル競争の縮図となっています。このような状況認識のもと、中国を重点エリアと捉え、2007年度には2003年度比売上高1,000億円増を目標に掲げ、積極的な先行投資を進めてきました。現時点においては、一部投資効果の顕在化に時間を要したことから2007年度目標の達成は1年遅れとなる見込みではありますが、2006年度までの先行投資を基盤として引き続き成長に注力してまいります。

技術を基軸とした成長については、これまで全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリケーションのマップを精緻化し、成長構造の確立を進めてきました。また2006年度からは新たにエネルギー、環境、セキュリティおよびセーフティを取り組み領域として加えました。2007年度においては、2006年度に行った買収効果を織り込み、当初の目標である「2003年度比売上高500億円増の680億円」から「2003年度比売上高820億円増の1,000億円」に目標を増額修正し、さらに成長を加速してまいります。

またこれらに並行して、2008年度からスタートするGD2010第3ステージに向けて収益を伴った成長構造を実現するための基盤を整え、第3ステージの経営戦略を策定する所存です。

（添付資料）

4. 連結財務諸表

比較連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益一括独立表示）

（単位：百万円）

科 目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	626,782	100.0	736,651	100.0	109,869
売 上 原 価	373,393	59.6	452,452	61.4	79,059
売 上 総 利 益	253,389	40.4	284,199	38.6	30,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	152,675	24.3	168,135	22.8	15,460
試 験 研 究 開 発 費	50,501	8.1	52,028	7.1	1,527
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	11,915	1.9	-	-	11,915
営 業 利 益	62,128	9.9	64,036	8.7	1,908
受 取 利 息 - 純 額 -	609	0.1	729	0.1	120
為 替 差 損 - 純 額 -	1,306	0.2	1,086	0.2	220
そ の 他 収 益 - 純 額 -	2,921	0.5	2,609	0.4	312
税 引 前 純 利 益	64,352	10.3	66,288	9.0	1,936
法 人 税 等	27,238	4.4	26,418	3.6	820
（ 当 期 税 額 ）	(23,276)		(22,531)		(745)
（ 繰 延 税 額 ）	(3,962)		(3,887)		(75)
少 数 株 主 損 益	150	0.0	238	0.0	88
持 分 法 投 資 損 失	-	-	1,352	0.2	1,352
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	36,964	5.9	38,280	5.2	1,316
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 （ 税 効 果 考 慮 後 ）	1,201	0.2	-	-	1,201
当 期 純 利 益	35,763	5.7	38,280	5.2	2,517

（注） 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、当年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりのとおりとなります。

（添付資料）

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	626,782	100.0	736,651	100.0	109,869
売 上 原 価	389,368	62.1	452,452	61.4	63,084
売 上 総 利 益	237,414	37.9	284,199	38.6	46,785
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	161,310	25.8	168,135	22.8	6,825
試 験 研 究 開 発 費	55,315	8.8	52,028	7.1	3,287
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	41,339	6.6	-	-	41,339
営 業 利 益	62,128	9.9	64,036	8.7	1,908
受 取 利 息 - 純 額 -	609	0.1	729	0.1	120
為 替 差 損 - 純 額 -	1,306	0.2	1,086	0.2	220
そ の 他 収 益 - 純 額 -	2,921	0.5	2,609	0.4	312
税 引 前 純 利 益	64,352	10.3	66,288	9.0	1,936
法 人 税 等	27,238	4.4	26,418	3.6	820
（ 当 期 税 額 ）	(23,276)		(22,531)		(745)
（ 繰 延 税 額 ）	(3,962)		(3,887)		(75)
少 数 株 主 損 益	150	0.0	238	0.0	88
持 分 法 投 資 損 失	-	-	1,352	0.2	1,352
会計方針変更による累積影響額 調 整 前 純 利 益	36,964	5.9	38,280	5.2	1,316
会計方針変更による累積影響額 （ 税 効 果 考 慮 後 ）	1,201	0.2	-	-	1,201
当 期 純 利 益	35,763	5.7	38,280	5.2	2,517

（注）18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	292,313	49.6	342,059	54.3	49,746
現金及び現金同等物	52,285		42,995		9,290
受取手形及び売掛金	139,001		175,700		36,699
貸倒引当金	2,653		2,297		356
たな卸資産	74,958		94,109		19,151
繰延税金	18,571		19,985		1,414
その他の流動資産	10,151		11,567		1,416
有 形 固 定 資 産	167,617	28.5	159,315	25.3	8,302
土 地	46,571		28,271		18,300
建物及び構築物	117,414		125,227		7,813
機械その他	159,254		175,398		16,144
建設仮勘定	8,180		6,389		1,791
減価償却累計額	163,802		175,970		12,168
投 資 そ の 他 の 資 産	129,131	21.9	128,963	20.4	168
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,135		16,677		542
投資有価証券	62,477		46,770		15,707
施設借用保証金	8,553		8,650		97
繰延税金	15,892		17,293		1,401
その他の資産	26,074		39,573		13,499
資 産 合 計	589,061	100.0	630,337	100.0	41,276

(添付資料)

(単位:百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	155,660	26.4	188,860	30.0	33,200
短 期 債 務	2,468		19,868		17,400
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	85,224		91,543		6,319
未 払 費 用	28,683		32,548		3,865
未 払 税 金	12,288		11,467		821
繰 延 税 金	105		194		89
そ の 他 の 流 動 負 債	26,596		32,976		6,380
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	296		264		32
長 期 債 務	1,049	0.2	1,681	0.3	632
繰 延 税 金	673	0.1	2,006	0.3	1,333
退 職 給 付 引 当 金	67,046	11.4	52,700	8.4	14,346
そ の 他 の 固 定 負 債	571	0.1	830	0.1	259
少 数 株 主 持 分	1,125	0.2	1,438	0.2	313
負 債 の 部 合 計	226,124	38.4	247,515	39.3	21,391
(資 本 の 部)					
資 本 金	64,100	10.9	64,100	10.2	-
資 本 剰 余 金	98,724	16.7	98,828	15.7	104
利 益 準 備 金	8,082	1.4	8,256	1.3	174
そ の 他 の 剰 余 金	227,791	38.7	258,057	40.9	30,266
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	2,971	0.5	3,013	0.5	42
為 替 換 算 調 整 額	1,353		6,560		7,913
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	21,183		-		21,183
退 職 年 金 債 務 調 整 額	-		22,169		22,169
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	19,671		12,738		6,933
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失	106		142		36
自 己 株 式	32,789	5.6	43,406	6.9	10,617
資 本 の 部 合 計	362,937	61.6	382,822	60.7	19,885
負 債 ・ 資 本 合 計	589,061	100.0	630,337	100.0	41,276

(添付資料)

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自 己 株 式
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207
当 期 純 利 益				35,763		
配 当 金				7,078		
利 益 準 備 金 繰 入			433	433		
為 替 換 算 調 整 額					9,201	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					19,940	
売却可能有価証券未実現利益					8,762	
デリバティブ純利益					135	
自 己 株 式 の 取 得						10,075
自 己 株 式 の 売 却		1				2
ストックオプションの行使		3		12		491
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	2,971	32,789
当 期 純 利 益				38,280		
配 当 金				7,839		
利 益 準 備 金 繰 入			174	174		
為 替 換 算 調 整 額					7,913	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					1,658	
売却可能有価証券未実現損失					6,933	
デリバティブ純損失					36	
F A S B 基 準 書 第 158 号 適 用 に よ る 調 整 額					2,644	
自 己 株 式 の 取 得						11,204
自 己 株 式 の 売 却		1				2
ストックオプションの行使		10		1		585
ストックオプションの付与		93				
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	3,013	43,406

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	35,763	38,280	2,517
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整			
(1) 減価償却費	30,825	33,923	
(2) 固定資産除売却損(純額)	42	6,445	
(3) 固定資産の減損	-	1,441	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	4,302	954	
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損	757	682	
(6) 厚生年金基金代行返上に伴う債務返還額	41,339	-	
(7) 退職給付信託設定益	-	10,141	
(8) 退職給付引当金	29,254	1,403	
(9) 繰延税金	3,962	3,887	
(10) 少数株主損益	150	238	
(11) 持分法投資損益	493	1,352	
(12) 事業売却益	194	-	
(13) 会計方針変更による累積影響額	1,201	-	
(14) 資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加	9,629	19,773	
たな卸資産の増加	2,098	13,955	
その他の資産の減少(増加)	560	2,248	
支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)	7,079	5,674	
未払税金の減少	685	2,244	
未払費用及びその他流動負債の増加	1,411	6,480	
(15) その他(純額)	431	293	
	15,936	2,259	13,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,699	40,539	11,160
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入	6,830	1,643	5,187
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	1,294	2,108	814
3. 資本的支出	40,560	44,689	4,129
4. 施設借用保証金の減少(増加)	161	9	170
5. 有形固定資産の売却による収入	1,981	17,930	15,949
6. 少数株主持分の買取	200	15	185
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(増加)	251	1,189	1,440
8. 事業の売却(現金流出額との純額)	544	-	544
9. 事業の買収(現金取得額との純額)	9,645	18,638	8,993
	43,020	47,075	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,020	47,075	4,055
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期債務の増加(減少)	11,813	13,812	25,625
2. 長期債務の増加	318	242	76
3. 長期債務の返済	11,012	455	10,557
4. 親会社の支払配当金	6,190	7,680	1,490
5. 少数株主への支払配当金	28	9	19
6. 自己株式の取得	10,075	11,204	1,129
7. 自己株式の売却	3	3	0
8. ストックオプションの行使	477	594	117
	38,320	4,697	33,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,320	4,697	33,623
換算レート変動の影響	1,307	1,943	636
現金及び現金同等物の増減額	28,334	9,290	19,044
期首現金及び現金同等物残高	80,619	52,285	28,334
期末現金及び現金同等物残高	52,285	42,995	9,290
営業活動によるキャッシュ・フローの追記			
1. 支払利息の支払額	898	1,130	232
2. 当期税金の支払額	23,843	24,591	748
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記			
1. 資本的支出に関連する債務	3,220	2,977	243
2. 退職給付信託へ拠出した投資有価証券の公正価額	-	16,019	16,019

（添付資料）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. ストックオプション

19年3月期より改訂後の米国財務会計基準審議会（FASB）基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しています。これにより株式に基づく報酬は公正価値により評価された結果、19年3月期の営業利益は93百万円減少しました。

2. 退職給付引当金

19年3月期よりFASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。これにより予測給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について退職年金債務調整額を認識しました。なお、従来はFASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定により累積給付債務に基づいて最小退職年金債務調整額を認識していました。この結果、19年3月期のその他の包括利益（損失）累計額は、2,644百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

18年3月期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額（税効果考慮後）として1,201百万円を計上しました。

3. 表示方法の変更

従来、その他収益 - 純額 - に含めていた持分法投資損失について、19年3月期より少数株主損益の直後に表示しています。なお、18年3月期のその他収益 - 純額 - に含まれる持分法投資損失は493百万円です。

なお、上記記載内容以外については、最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(添付資料)

連結財務諸表に関する注記事項1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益および希薄化後1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:1株)	18年3月期	19年3月期
基本的	236,625,818	232,059,070
希薄化後	236,757,529	232,212,988

希薄化の影響は、ストックオプションによるものです。

2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は次のとおりです。

18年3月期 73,801百万円 19年3月期 40,882百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。(ただし、FASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」の適用による調整額を除きます。)

3. その他収益 - 純額 - の主な内訳

その他収益 - 純額 - の主な内訳は次のとおりです。

18年3月期	
投資有価証券売却益	4,302百万円
投資有価証券及びその他の資産の減損	757
19年3月期	
退職給付信託設定益	10,141百万円
固定資産除売却損(純額)	6,445
固定資産の減損	1,441

4. 重要な後発事象

平成19年4月、当社の連結子会社であるオムロンエンタテインメント株式会社は、その事業の全部を当社グループ外へ譲渡しました。これにより、20年3月期の連結損益計算書において、事業譲渡益(法人税等考慮前)として約52億円を計上する予定です。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（添付資料）

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	272,657	97,699	77,593	91,804	61,090	25,939	626,782	-	626,782
(2)セグメント間の内部売上高	8,897	21,081	2,982	8,675	237	44,869	86,741	86,741	-
計	281,554	118,780	80,575	100,479	61,327	70,808	713,523	86,741	626,782
営業費用	239,620	107,590	82,538	96,046	52,675	69,136	647,605	71,036	576,569
営業利益	41,934	11,190	1,963	4,433	8,652	1,672	65,918	15,705	50,213

（注）当セグメント情報は連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、18年3月期の「営業費用」には、厚生年金基金の代行返上に伴う全ての損益を含めていません。

19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	305,568	138,352	93,321	105,944	65,726	27,740	736,651	-	736,651
(2)セグメント間の内部売上高	9,208	21,932	2,351	9,688	232	44,544	87,955	87,955	-
計	314,776	160,284	95,672	115,632	65,958	72,284	824,606	87,955	736,651
営業費用	266,274	147,201	96,901	107,562	57,268	69,863	745,069	72,454	672,615
営業利益	48,502	13,083	1,229	8,070	8,690	2,421	79,537	15,501	64,036

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

18年3月期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	370,666	79,686	98,957	41,728	35,745	626,782	-	626,782
(2)セグメント間の内部売上高	100,358	435	1,148	29,961	8,578	140,480	140,480	-
計	471,024	80,121	100,105	71,689	44,323	767,262	140,480	626,782
営業費用	418,101	79,670	92,777	70,658	40,593	701,799	125,230	576,569
営業利益	52,923	451	7,328	1,031	3,730	65,463	15,250	50,213

(注)当セグメント情報は連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、18年3月期の「営業費用」には、厚生年金基金の代行返上に伴う全ての損益を含めていません。

19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	412,142	97,989	116,352	69,435	40,733	736,651	-	736,651
(2)セグメント間の内部売上高	125,174	1,191	1,255	39,535	9,888	177,043	177,043	-
計	537,316	99,180	117,607	108,970	50,621	913,694	177,043	736,651
営業費用	475,040	98,851	107,291	107,480	46,623	835,285	162,670	672,615
営業利益	62,276	329	10,316	1,490	3,998	78,409	14,373	64,036

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期比
北米売上高 (比率)	79,920 12.7%	98,937 13.4%	123.8%
欧州売上高 (比率)	99,024 15.8%	118,388 16.1%	119.6%
中華圏売上高 (比率)	44,234 7.1%	76,026 10.3%	171.9%
東南アジア他売上高 (比率)	48,770 7.8%	55,368 7.5%	113.5%
合計売上高 (比率)	271,948 43.4%	348,719 47.3%	128.2%

(添付資料)

5. 個別財務諸表

比較損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
売上高	312,072	100.0	347,202	100.0	35,130	111.3
売上原価	190,848	61.2	219,173	63.1	28,325	114.8
売上総利益	121,224	38.8	128,029	36.9	6,805	105.6
販売費及び一般管理費	109,379	35.0	110,835	31.9	1,456	101.3
営業利益	11,845	3.8	17,194	5.0	5,349	145.2
営業外収益	(24,305)	(7.8)	(18,657)	(5.4)	(5,648)	(76.8)
受取利息及び配当金	22,128	7.1	16,615	4.8	5,513	75.1
受取手数料	557	0.2	684	0.2	127	122.8
その他の	1,620	0.5	1,358	0.4	262	83.8
営業外費用	(4,320)	(1.4)	(4,918)	(1.5)	(598)	(113.8)
支払利息	399	0.1	629	0.2	230	157.6
売上割引	1,402	0.4	1,168	0.4	234	83.3
その他の	2,519	0.9	3,121	0.9	602	123.9
経常利益	31,830	10.2	30,933	8.9	897	97.2
特別利益	(11,637)	(3.7)	(18,969)	(5.5)	(7,332)	(163.0)
固定資産売却益	0	0.0	6,039	1.8	6,039	
厚生年金基金代行返上益	10,698	3.4			10,698	
退職給付信託設定益			9,112	2.6	9,112	
その他の	939	0.3	3,818	1.1	2,879	
特別損失	(4,378)	(1.4)	(5,946)	(1.7)	(1,568)	(135.8)
減損損失	1,625	0.5			1,625	
関係会社株式評価損	1,152	0.4	3,629	1.0	2,477	
その他の	1,601	0.5	2,317	0.7	716	
税引前当期純利益	39,089	12.5	43,956	12.7	4,867	112.5
法人税、住民税及び事業税	5,537	1.7	2,686	0.8	2,851	48.5
法人税等調整額	4,920	1.6	8,565	2.5	3,645	174.1
当期純利益	28,632	9.2	32,705	9.4	4,073	114.2
前期繰越利益	8,179					
自己株式処分差損	7					
土地再評価差額金取崩額	47					
合併による未処分利益受入額	633					
中間配当額	2,857					
当期未処分利益	34,533					

(添付資料)

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	119,151	32.0	138,653	35.6	19,502
現金及び預金	7,939		10,031		2,092
受取手形	2,599		3,443		844
売掛金	62,456		71,212		8,756
製品及び商品	8,507		11,453		2,946
材	4,669		5,277		608
仕掛品	8,325		5,579		2,746
貯蔵品	231		205		26
短期貸付金	7,149		9,147		1,998
未収入金	2,742		7,437		4,695
代理購買未収入金	6,349		5,898		451
繰延税金資産	7,609		8,280		671
その他の	763		812		49
貸倒引当金	187		121		66
固定資産	253,619	68.0	250,594	64.4	3,025
有形固定資産	54,284	(14.5)	48,230	(12.4)	6,054
建物	25,953		24,887		1,066
構築物	2,034		2,040		6
機械装置	1,783		1,902		119
車両運搬具	13		170		157
工具器具備品	2,531		2,630		99
土地	19,148		14,916		4,232
建設仮勘定	2,822		1,685		1,137
無形固定資産	8,898	(2.4)	9,660	(2.5)	762
ソフトウェア等	8,898		9,660		762
投資その他の資産	190,437	(51.1)	192,704	(49.5)	2,267
投資有価証券	59,649		44,713		14,936
関係会社株式	93,751		113,370		19,619
関係会社出資金	12,814		12,281		533
長期貸付金	50		50		
関係会社長期貸付金	6,301		8,805		2,504
施設借用保証金	5,698		5,980		282
長期繰延税金資産	7,825		7,537		288
再評価に係る繰延税金資産	6,518				6,518
その他の	1,668		3,738		2,070
貸倒引当金	3,837		3,770		67
合計	372,770	100.0	389,247	100.0	16,477

(添付資料)

(単位:百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	94,528	25.4	120,981	31.1	26,453
支 払 手 形	3,991		3,306		685
買 掛 金	40,059		40,215		156
コマーシャル・ペーパー			16,000		16,000
関係会社短期借入金	25,985		34,445		8,460
未 払 金	7,582		8,374		792
未 払 法 人 税 等	2,811		5,244		2,433
未 払 費 用	8,803		9,396		593
前 受 金	730		1,260		530
預 り 金	3,285		1,099		2,186
そ の 他	1,282		1,642		360
固 定 負 債	41,743	11.2	26,533	6.8	15,210
退 職 給 付 引 当 金	41,022		24,239		16,783
再評価に係る繰延税金負債			1,573		1,573
そ の 他	721		721		
(負 債 合 計)	(136,271)	(36.6)	(147,514)	(37.9)	(11,243)
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	227,180	60.9	234,450	60.2	7,270
資 本 金	64,100	17.2	64,100	16.4	
資 本 剰 余 金	88,771	23.8	88,794	22.8	23
資 本 準 備 金	88,771		88,771		
そ の 他 資 本 剰 余 金			23		23
利 益 剰 余 金	107,030	28.7	124,907	32.1	17,877
利 益 準 備 金	6,774		6,774		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
配 当 積 立 金	3,400		3,400		
土 地 圧 縮 積 立 金	1,511		1,511		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	312		219		93
別 途 積 立 金	60,500		80,500		20,000
繰 越 利 益 剰 余 金	34,533		32,503		2,030
自 己 株 式	32,721	8.8	43,351	11.1	10,630
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,319	2.5	7,239	1.9	2,080
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,698		12,946		5,752
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			116		116
土 地 再 評 価 差 額 金	9,379		5,591		3,788
新 株 予 約 権			44	0.0	44
(純 資 産 合 計)	(236,499)	(63.4)	(241,733)	(62.1)	(5,234)
合 計	372,770	100.0	389,247	100.0	16,477

平成18年3月期の資本の部の表示については、純資産の部に組替えをしております。

(添付資料)

株主資本等変動計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	64,100	88,771		88,771	6,774	3,400	1,511	312	60,500	34,533	107,030
事業年度中の変動額											
剰余金の配当										7,680	7,680
役員賞与										140	140
当期純利益										32,705	32,705
別途積立金の積立									20,000	20,000	
買換資産圧縮積立金の取崩								93		93	
自己株式の取得および処分			23	23							
土地再評価差額金の取崩										7,008	7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計			23	23				93	20,000	2,030	17,877
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	32,721	227,180	18,698		9,379	9,319		236,499
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		7,680						7,680
役員賞与		140						140
当期純利益		32,705						32,705
別途積立金の積立								
買換資産圧縮積立金の取崩								
自己株式の取得および処分	10,630	10,607						10,607
土地再評価差額金の取崩		7,008						7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			5,752	116	3,788	2,080	44	2,036
事業年度中の変動額合計	10,630	7,270	5,752	116	3,788	2,080	44	5,234
平成19年3月31日残高	43,351	234,450	12,946	116	5,591	7,239	44	241,733